

(証券コード 9364)

平成30年6月6日

株 主 各 位

第79回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

株式会社 上組

当社は第79回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」については法令および定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.kamigumi.co.jp/ir/stockinfo/shareholders.html>) に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,642	26,854	272,709	△24,349	306,855
当期変動額					
剰余金の配当			△3,931		△3,931
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,902		17,902
自己株式の取得				△4,670	△4,670
自己株式の消却			△4,999	4,999	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	8,971	329	9,301
当期末残高	31,642	26,854	281,680	△24,020	316,156

	その他の包括利益累計額				非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定 調 整	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	6,097	△82	△810	5,204	56	312,116
当期変動額						
剰余金の配当						△3,931
親会社株主に帰属する 当期純利益						17,902
自己株式の取得						△4,670
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	432	36	14	483	6	489
当期変動額合計	432	36	14	483	6	9,790
当期末残高	6,530	△45	△796	5,688	62	321,907

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 8 社
- ・連結子会社の名称 上組陸運(株) 上組海運(株) 上組航空サービス(株) 泉産業(株) (株)カミックス
上組(香港)有限公司 大分港運(株) 岩川醸造(株)

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 上津運輸(株)
- ・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

- ・持分法を適用した非連結子会社の数 1 社
- ・持分法を適用した非連結子会社の名称 上津運輸(株)
- ・持分法を適用した関連会社の数 2 社
- ・持分法を適用した関連会社の名称 日本ポート産業(株)
EASTERN SEA LAEM CHABANG TERMINAL CO., LTD.

② 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の状況

持分法を適用しない非連結子会社（丸古海運(株)他）および関連会社（(株)神戸港国際流通センター他）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品・製品・原材料……主として先入先出法

仕掛品……総平均法による原価法

貯蔵品……主として最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産……………当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっております。国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外は定率法によっております。
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。
在外連結子会社は、定額法によっております。
- (ロ) 無形固定資産……………定額法によっております。
（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (ハ) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金……………連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 役員退職慰労引当金……………国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (ニ) 船舶特別修繕引当金……………船舶安全法の規定による定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の定期検査費用見積額に基づき計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- (イ) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (ロ) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (ハ) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更にに関する注記

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「受取手形及び営業未収入金」に含めていた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結計算書類の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び営業未収入金」に表示していた41,765百万円は、「受取手形及び営業未収入金」41,191百万円、「電子記録債権」573百万円として組み替えております。

3. 連結貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 239,429百万円

(2) 保証債務

下記会社の金融機関等からの借入金に対し債務保証を行っております。

神戸メガコンテナターミナル(株) 1,724百万円

その他 1,896百万円

合 計 3,621百万円

(3) 受取手形裏書譲渡高 365百万円

(4) 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 98百万円

電子記録債権 3百万円

支払手形 416百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	274,345千株	一千株	139,958千株	134,386千株

(注1) 平成29年6月29日開催の第78回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(注2) 普通株式の発行済株式の総数の減少139,958千株は、株式併合による減少137,172千株、取締役会決議に基づく自己株式の消却2,786千株であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

(イ) 平成29年6月29日開催の第78回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 2,211百万円
- ・1株当たり配当額 9円
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年6月30日

(ロ) 平成29年11月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,719百万円
- ・1株当たり配当額 7円
- ・基準日 平成29年9月30日
- ・効力発生日 平成29年12月4日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
平成30年6月28日開催の第79回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 2,541百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 21円
- ・基準日 平成30年3月31日
- ・効力発生日 平成30年6月29日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。

営業債権である受取手形及び営業未収入金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額*	時 価*	差 額
① 現金及び預金	51,611	51,611	—
② 受取手形及び営業未収入金	44,638	44,638	—
③ 電子記録債権	600	600	—
④ 有価証券及び投資有価証券	22,641	22,634	△6
⑤ 長期貸付金	517	517	0
⑥ 支払手形及び営業未払金	(26,363)	(26,363)	—

*負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び営業未収入金、③電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

⑤長期貸付金

この時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑥支払手形及び営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額12,669百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

2,659円83銭

(2) 1株当たり当期純利益

146円63銭

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益」を算定しております。

株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
当期首残高	31,642	26,854	5,978	264,075	270,053	△24,349	304,200	5,487	5,487	309,687
当期変動額										
固定資産圧縮 積立金の積立				—	—		—			—
固定資産圧縮 積立金の取崩				—	—		—			—
特別償却準備 金の取崩				—	—		—			—
別途積立金の 積立				—	—		—			—
剰余金の配当				△3,931	△3,931		△3,931			△3,931
当期純利益				17,644	17,644		17,644			17,644
自己株式の取得						△4,670	△4,670			△4,670
自己株式の消却				△4,999	△4,999	4,999	—			—
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）								266	266	266
当期変動額合計	—	—	—	8,713	8,713	329	9,042	266	266	9,308
当期末残高	31,642	26,854	5,978	272,789	278,767	△24,020	313,243	5,753	5,753	318,996

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(その他利益剰余金の内訳)

(単位：百万円)

	その他利益剰余金						合 計
	退 職 給 与 金 積 立 金	配 当 準 備 金 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	特 別 償 却 金 準 備 金	別 積 立 途 金	繰 越 利 益 金 剰 余 金	
当期首残高	800	1, 138	2, 334	486	234, 000	25, 315	264, 075
当期変動額							
固定資産圧縮 積立金の積立			246			△246	—
固定資産圧縮 積立金の取崩			△93			93	—
特別償却準備 金の取崩				△130		130	—
別途積立金の 積立					10, 000	△10, 000	—
剰余金の配当						△3, 931	△3, 931
当期純利益						17, 644	17, 644
自己株式の取得							
自己株式の消却						△4, 999	△4, 999
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	153	△130	10, 000	△1, 309	8, 713
当期末残高	800	1, 138	2, 488	355	244, 000	24, 006	272, 789

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

(イ) 満期保有目的の債券……………償却原価法

(ロ) 子会社株式および
関連会社株式……………移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産……………建物（建物附属設備は除く）は定額法、建物以外については不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産……………定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更にに関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の計算書類の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた922百万円は、「受取手形」505百万円、「電子記録債権」417百万円として組み替えております。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 233,696百万円

(2) 保証債務

下記会社の金融機関等からの借入金に対し債務保証を行っております。

神戸メガコンテナターミナル(株) 1,724百万円

その他 1,896百万円

合 計 3,621百万円

(3) 受取手形裏書譲渡高 340百万円

(4) 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

受取手形 89百万円

電子記録債権 3百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権 1,925百万円

② 長期金銭債権 1,979百万円

③ 短期金銭債務 2,411百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益 2,807百万円

② 営業原価、販売費及び一般管理費 19,037百万円

③ 営業取引以外の取引高 1,008百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	28,636千株	1,852千株	17,104千株	13,384千株

(注1) 平成29年6月29日開催の第78回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,852千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,851千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株、株式併合に伴う端数の買取による増加0千株であります。

(注3) 普通株式の自己株式の株式数の減少17,104千株は、株式併合による減少14,318千株、取締役会決議に基づく自己株式の消却2,786千株であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金		4,383百万円
未払賞与		677百万円
未払事業税		273百万円
ゴルフ会員権評価損		104百万円
その他		961百万円
繰延税金資産小計		6,400百万円
評価性引当額		△526百万円
繰延税金資産合計		5,873百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△2,182百万円
固定資産圧縮積立金		△1,096百万円
特別償却準備金		△156百万円
その他		△68百万円
繰延税金負債合計		△3,503百万円
繰延税金資産の純額		2,369百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員および個人主要株主等

種 類	会社等の 名称又は 氏 名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職 業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との 関 係	取 引 の 内 容		取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
役 員	久保昌三	—	—	当代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.0	—	(株)ワールド流通セ ンターとの取引	資金の 貸付	—	短 期 貸付金	3,500
				(株)ワールド通 センタ ー代表取締役 会長				利息の 受取	79	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) (株)ワールド流通センターとの取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- (2) 資金の貸付については、市中金利を基準にした利率による貸付であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,636円29銭
- (2) 1株当たり当期純利益 144円51銭

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益」を算定しております。